

サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)

応募様式の記入例と留意点

1. 応募様式一覧と全般的な留意点
2. 中小規模建築物部門を例とした記入の留意点

1. 応募様式一覧と全般的な留意事項

<応募様式一覧>

・提出：◎(必須)、○(必須:該当するのもののみを提出)、△該当する場合のみ提出

様式		提出	非住宅		共同住宅	戸建住宅
			(一般)	(中小)		
様式1	表紙	◎	非住宅A	非住宅B	住宅A	住宅B
様式2-1	フェイスシートその1 提案概要	◎	非住宅A	非住宅B	住宅	住宅
様式2-1 別紙	補助事業の実施体制図	△	非住宅A			
	グループ構成員の概要	△			住宅	住宅
様式2-2	フェイスシートその2 建築概要 (新築、改修、マネジメント、技術の検証)	○	非住宅A	非住宅B	住宅	住宅
様式3	プロジェクトの全体概要	◎	非住宅A	非住宅B	住宅	住宅
様式4-1	審査基準に関する事項-1 導入されている省CO2技術の特徴	◎	非住宅A			
	審査基準に関する事項-1 省エネ性能・導入する省CO2技術等の内容	◎		非住宅B		
	審査基準に関する事項-1 導入する省エネ措置等の内容	◎			住宅A	住宅B
様式4-2	審査基準に関する事項-2 環境効率の評価結果等	◎	非住宅A	非住宅B	住宅A	住宅B
様式4-3	審査基準に関する事項-3 省CO2効果に関する説明	◎	共通	非住宅B	共通	共通
様式4-4	審査基準に関する事項-4 優先課題に対応したプロジェクトの特徴(課題1～課題4)	△	共通		共通	共通
様式5	事業計画	◎	共通	共通	共通	共通
様式6-1	補助対象となる部分の経費の内訳(新築・改修)	○	共通	共通	共通	共通
様式6-2	補助対象となる部分の経費の内訳(マネジメント)	○	共通	共通	共通	共通
様式6-3	補助対象となる部分の経費の内訳(技術の検証)	○	共通	共通	共通	共通
様式7	標準単価方式による事業計画	△	非住宅A	非住宅B		

<全般的な留意事項>

- ①非住宅(一般部門、中小規模建築物部門)、共同住宅、戸建住宅のそれぞれについて、共通する様式と、建物種別によって異なる様式があり、提案する建物種別に応じた様式を提出してください。

※特に、非住宅(中小規模建築物部門)は、採択基準が一部定量化され、応募様式も簡略化されています。

- ②募集要領の「6. 提出書類」に、各様式の記入にあたって留意点が記載されています。応募様式の作成にあたって、必ずご確認ください。

- ③これまでにご質問が多い、各種別で共通の留意事項を下記にまとめますので、ご確認ください。

■様式1

- ・ 事業名は適宜付けて頂いて結構です。
- ・ 提案者は提案する法人等の代表者名とし、代表印を捺印してください。

■様式2-1

- ・ 事務連絡先は、応募書類の確認や事務連絡のための大切な情報です。所属には会社名から記載し、メールアドレスなどの記載ミスのないよう注意してください。
- ・ 他の補助金の有無については、申請予定を含め、本事業との区分がわかるように明記してください。

■様式2-2

- ・ 該当する事業種別のみを提出いただくことで結構です。

■様式3

- ・ 優先課題は対応する提案がない場合も応募可能です。
- ・ 提案する事業種別ごとに、点線枠内に記載いただきたい内容が記載されています。図表などを用いて、わかりやすく明確に記載してください。

■様式4-1

- ・ 提案する事業種別によって記載内容が異なります。
- ・ 非住宅(一般)は、提案する先導的な取り組みについて、適宜図表を用いて、わかりやすくまとめてください。
- ・ 非住宅(中小)は、表の各項目に対応する技術等を明確に記載してください。
- ・ 住宅は、各項目の点線枠内に記載されている内容に沿って、わかりやすくまとめてください。特に、「波及・普及に向けた取り組み」は、提案内容を実現し、波及・普及に至るための工夫をわかりやすく明記してください。

■様式4-2

- ・ 非住宅の新築・改修、住宅の新築提案のみ提出が必要です。また、環境効率の

評価は自己評価でも応募可能です。

※補助対象となるのは採択後に第三者評価を受ける場合のみとなります。

- ・ 評価結果を張り込む場合は、BEEの数値、LCCO2のグラフの各種数値、各項目のスコアなどをきちんと読み取ることができるかをご確認ください。

※データとして張り込むことで数値が不鮮明になる場合などは、評価結果は別添していただいても結構です。

■様式4-3

- ・ 本事業では、応募の条件または採択の目安として、一律〇%以上とったCO2削減効果に関する基準は設けられていません。
- ・ 算定根拠等を明記して、効果等について記載してください。

■様式5、様式6-1~6-3

- ・ 記入する単位に間違いがないか、「補助金の額(合計)」が限度額を超えていないかを確認してください。
- ・ 様式6-1~6-3は、適宜項目をたてて、費用を記載してください。また、様式6-1~6-3は該当する事業種別のみを提出いただくことで結構です。

■様式7

- ・ 該当する場合にのみ提出してください。

■その他

- ・ 応募書類と一緒にする提出する電子ファイルは、必ずWord形式のファイルも同封してください。

提案する事業種別を
確認してください。

2. 中小規模建築物部門を例とした記入上の留意点

(様式1 非住宅B)

平成 年 月 日

国土交通大臣 石井 啓一 殿

サステナブル建築物等先導事業 (省CO₂先導型)

提案申請書

平成29年度 (第2回) 募集)

[建築物 (非住宅) ・ 中小規模建築物部門]

以下の内容により、サステナブル建築物等先導事業 (省CO₂先導型) の提案を申請します。

適宜、プロジェクト名をつけてください。

プロジェクト名 :

提案事業の種類

提案する事業 (補助申請する事業)
に全て○を付けてください。

提案事業の種類	提案事業 (当てはまるものに○をつけてください)
①住宅・建築物の新築	
②既存住宅・建築物等の改修	
③省CO ₂ のマネジメントシステムの整備	
④省CO ₂ に関する技術の検証 (社会実験、展示等)	

法人、団体等を代表する者として
記載、捺印してください。

(代表提案者)

提案団体名

代表者

印

フェイスシート その1-提案概要 (A4・1枚)

プロジェクト名			
1 提案者	(提案者の構成員全員について、法人その他の団体の場合には法人名・団体名、個人の場合には氏名を記載してください。)		
2 補助を受ける者 (予定者)	(提案者と異なる場合に記入してください。法人その他の団体の場合には法人名・団体名、個人の場合には氏名を記載してください。提案者と補助を受ける者が異なる場合、下記3の関係者も含めた補助事業の実施体制図を別紙に記載してください)		
3 提案者以外の関係者の有無	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (建築設計事務所、建設事業者、エネルギー事業者など、提案にあたっての作業協力者等がいる場合、提案者、補助を受ける者、作業協力者等の関係を実施体制図として別紙に記載してください)		
4 事務連絡先	所 属	<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"> 原則、応募者の構成員とし、平日(月～金)に確実に連絡がとれる連絡先を記入してください ・住所欄は、郵便番号と住所を記入してください ・E-mail アドレスの記載ミスにご注意ください </div>	
	役 職 名		
	担 当 者 氏 名		
	住 所 (郵便番号) 〒 - (住 所)		
	電 話		
	F A X E - m a i l		
5 事業期間	事業期間 平成 年度～ 平成 年度		
6 事業費	総事業費 ^{注2} (総額)	百万円 (うち平成29年度分	百万円)
	補助金額 ^{注3} (総額)	百万円 (うち平成29年度分	百万円)
	※複数の事業を提案する場合には、全ての事業の合計を記載してください		
7 他の補助金の有無	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 交付決定済み <input type="checkbox"/> 申請中又は申請予定) (本先導事業以外に、本件に関連して、現在、国・地方公共団体等から受け入れている補助金若しくは申請中の補助金等がある場合、制度名、金額、課題名を記載してください。その際、本応募課題との仕分け、関連のさせ方等有れば併せて記載してください。)		
8 提案の概要	A. プロジェクト全体の概要 <div style="border: 2px dashed blue; padding: 10px; margin: 10px 0;"> プロジェクト全体の概要を簡潔に記載してください </div> B. 補助事業の実施体制 <div style="border: 2px dashed blue; padding: 10px; margin: 10px 0;"> 提案者と異なる場合、建築設計事務所、建設事業者、エネルギー事業者など、提案にあたっての作業協力者等がいる場合、「提案者、補助を受ける者、作業協力者等」の関係を実施体制図として記載してください。 </div>		

(注1) □の部分は、■により項目を選択してください。

(注2) 様式5(標準単価方式の場合は様式7)の該当欄の額と一致するように記載してください。
(複数年度に渡る場合は全年度の合計額)

※提案する建物種別によって内容、枚数が異なるので注意してください。

(様式3・非住宅B-中小)

プロジェクトの全体概要 (A4・1枚)

プロジェクト名	
<p data-bbox="193 327 352 360">1. 建築概要</p> <div data-bbox="193 398 1401 450" style="border: 1px dashed blue; padding: 5px;"><p data-bbox="209 409 1297 443">プロジェクトの実施場所、建物の延べ面積・階数、用途、建物の全体の姿を示して下さい。</p></div> <p data-bbox="204 600 1382 685">プロジェクト全体の事業スケジュール（補助対象外工事も含めた全体工事）、提案する補助対象工事に区分し、それぞれの工程、工期が分かるように記載してください。</p> <p data-bbox="204 696 1238 730">※年度内の着手が要件で、また、採択前に着手しているものは応募の対象外です。</p> <p data-bbox="193 763 459 797">2. 事業スケジュール</p> <div data-bbox="193 835 1401 936" style="border: 1px dashed blue; padding: 5px;"><p data-bbox="209 846 1382 909">プロジェクト全体のスケジュールと提案する省CO₂技術・取り組みの事業スケジュールの関係が分かるように、基本設計、実施設計、着工、完了等のスケジュールを記載してください。</p></div> <p data-bbox="193 1137 488 1171">3. プロジェクトの概要</p> <div data-bbox="193 1209 1401 1357" style="border: 1px dashed blue; padding: 5px;"><p data-bbox="209 1220 1382 1328">プロジェクトの全体概要が分かるパース等の図を示し、図の中に、吹き出し等で、導入する省CO₂の取り組み概要を記述してください。また、省CO₂の取り組みについては、補助対象として申請する項目がわかるように明示してください。</p></div> <p data-bbox="213 1570 1393 1655">過去の採択事例について、シンポジウムでの講演資料を本事業のホームページに掲載しています。講演資料に記載されている全体概要の図表等を参照してください。</p>	

※提案する建物種別によって内容、枚数が異なるので注意してください。

(様式4-1・非住宅B-中小)

審査基準に関する事項-1 省エネ性能・導入する省CO2技術等の内容 (A4・1枚)

プロジェクト名					
省エネ性能	B P I	<input type="checkbox"/> 計算値	設計値 :	[MJ/m ² ・年]	
		<input type="checkbox"/> 目標値	基準値 :	[MJ/m ² ・年]	
	B E I	<input type="checkbox"/> 計算値	設計値 :	[GJ/年]	
		<input type="checkbox"/> 目標値	基準値 :	[GJ/年]	
省エネ性能の計算に反映される主な省エネ技術	外皮	<p>目標値としてBELS5つ星を達成するものとしての応募も可能です。 ただし、補助金を受けるには、採択後に第三者評価を取得し、BELS5つ星を達成していることが必要になりますのでご注意ください。</p>			
	空調				
	換気				
	給湯	<p>省エネ技術やその他の取り組みは、様式4-3(省CO2効果の説明)、様式6-1~6-3(補助対象経費の内訳)との対応がわかりやすくなるようまとめてください。</p>			
	照明				
	E V				
	その他				
その他の取り組み	(省エネ性能計算に反映されない技術、エネルギーマネジメント等)				
	(波及、普及につながる取り組み等)				

(注1) B P I 及び B E I の計算に反映される技術と反映されない技術に区分して記載してください。なお、補助対象として申請する取り組みに限らず、代表的な省エネ技術、取り組みを記載してください。

(注2) 補助対象として申請する項目は、●を付けて表記してください。(標準単価方式の場合は区分不要)

審査基準に関する事項-2 建築物の環境効率の評価結果等(新築のみ)

(CASBEE活用)

※CASBEEを活用しない場合は、建築物の環境効率とLCCO₂の計算結果を別に作成してください。

CASBEE評価ツール	<input type="checkbox"/> CASBEE-建築(新築)(2016年版) <input type="checkbox"/> 上記以外のCASBEE ()
CASBEE評価書作成者 (CASBEE評価員が作成した 場合)	登録番号： — 氏名：

※“CASBEE評価にてLCCO₂計算を行わない場合”は、別にLCCO₂の計算結果を作成してください。

(CASBEE評価結果シートを貼り付けてください。)

データとして張り込むことで、BEEやLCCO₂のグラフ、各項目のスコアなどの数値が判読できなくなる場合などは、評価結果を別ページに添付して、提出いただくことでも結構です。

※必ず、各種の数値が判読できる資料として提出してください。

※1 LCCO₂算出にあたって標準計算以外を行う場合は、別紙にその条件、算出結果を記載して添えてください。

※2 未確定の項目を仮定して計算する場合、別紙に前提とした条件を記載して添えてください。

審査基準に関する事項-3 省CO₂効果に関する説明

(A4・最大2枚)

プロジェクト名	算定の根拠を下記に明記してください。	
事業全体の 省CO ₂ 効果	CO ₂ 排出量 (比較対象: a) ton-CO ₂ /年	CO ₂ 排出量 (提案事業: b) ton-CO ₂ /年
	CO ₂ 排出削減量 (c = a - b) ton-CO ₂ /年	CO ₂ 排出削減率 (c ÷ a × 100) %

■補助対象として申請する省CO₂技術の内容と費用対効果

補助対象として申請する省CO₂技術等について、それぞれの特徴及び省CO₂効果（又は省エネルギー効果）と費用対効果を記載してください。
費用対効果を算出するにあたっては比較対象となるものを明示し記載してください。
また、CO₂排出量を計算した根拠（排出係数など）を記載してください。

様式4-1及び様式6-1～6-3との対応がわかるように、適宜省CO₂技術を区分して、効果を記載してください。

また、効果の算定方法について特段の規定はありませんが、算定根拠を明記してください。

事業計画 (A 4・1 枚)

(単位: 百万円)

プロジェクト名					
項目		29 年度	30 年度	31 年度以降	経費の総額
(1) 設計費	A				
(うち補助対象)	a				
(2) 建設工事費	B				
(うち補助対象)	b	提案する建築物全体の事業費と補助対象として 申請する事業費を記載してください。 また、「補助対象」は様式 6-1~6-3 の記載 内容と一致するように注意してください。			
(3) マネジメント システム	C				
(うち補助対象)	c				
(4) 技術の検証費	D				
(うち補助対象)	d				
(5) 小計	A+B+C+D=E				
(うち補助対象の 小計)	a+b+c+d =e				
(うち補助金の額)	$e \times 1/2$ =f				
(6) 附帯事務費	$f \times 2.2\%$ 以内=g				
(7) 補助金の額	$f + g = h$				
(8) 補助金の額 (合計)	h'	限度額を超えていないがご注意ください。			

(注 1) 事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。

(注 2) 複数の事業を提案する場合には、全事業について記載してください。

(注 3) 消費税の額を除いた額で記載してください。

(注 4) 各項目の「うち補助対象」欄は提案する先導的な省CO₂技術に関する工事費の合計で、様式 6-1~6-3 の該当欄と一致するように注意してください。

(注 5) 平成 29 年度中に実施設計又は建築工事に着手し、原則として平成 29 年度より補助対象の出来高が発生し、その出来高に応じた補助対象の支払いが完了するものを対象とします (参考資料 提案募集に関する Q&A をあわせてご覧ください)。

(注 6) 新築の事業については、(8) 補助金の額 (合計) の経費の総額は、下記のいずれか低い額を記載してください。
 - 事業費の合計 (E) × 5%、10 億円、(7) 補助金の額 (h)
 また、(7) 補助金の額 (h) が限度額を上回る場合は、限度額の範囲内で年度別の (8) 補助金の額 (合計) を計上してください。

(注 7) 平成 30 年度以降の予算によって、採択通知に記載されている補助限度額の金額が交付できない場合がありますので留意してください。

補助対象となる部分の経費の内訳（新築・改修）（A4・1枚）

（単位：百万円）

プロジェクト名	補助対象部分の経費の内訳			
実施年度（平成）	29年度	30年度	31年度以降	総額
(1) 設計費（補助対象部分） a				
(2) 建設工事費（補助対象部分） b				
先導的提案1〇〇〇に関する工事費	環境効率や省エネ性能の第三者評価及び表示に係る費用はそれぞれを区分し、申請費用と表示費用に分けて記載してください。 また、特別なものとして申請する設計費（シミュレーション等）は様式4-1に内容を記載してください。			
設備費				
工事費				
先導的提案2×××に関する工事費	提案する技術、取り組みを適宜区分して、補助対象として申請する事業費を記載してください。			
設備費				
工事費				
合計(a+b)				

（注1）経費の内訳については、提案された先導的な取り組みを実現するための部分の取り組み箇所ごと、積算根拠等も含め詳細に記述してください。

（注2）積算根拠は、プロジェクトを行うためにどのような建築構造又は設備の整備等が必要となるのか明らかとなるように記載してください。

（注3）記載する金額は、補助率を乗ずる前の補助対象額です（様式5のa, bの内訳です）

（注4）事業年度が複数年度にわたるプロジェクトの場合は、各年度について記載してください。この場合、主な実施工程の項目毎に記載してください。

（注5）消費税の額を除いた額で記載してください。

（注6）環境効率、省エネルギー性能の第三者評価及び表示に係る費用は、それぞれに「申請のための費用」と「表示のための費用」に分けて、「(1)設計費」の欄に記載してください。

